平成28年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（地域会議）１対１対談　開催結果（主な発言内容）　　平成28年7月8日　現在

	対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
1	熊野市	対談項目１ 広域連携による国内外からの集客拡大について	インバウンド対策について	伊勢志摩サミットが開催され、三重県が国内外から非常に注目されたところです。当市においても、市内飲食店や宿泊施設におけるＷｉ－Ｆｉ設備設置に対する補助や熊野古道等観光資源への誘導看板の外国語対応など、インバウンド対策を促進しています。 今回の伊勢志摩サミットの情報発信によって、東紀州にもたくさんのお客さんが来ていただける可能性を広げたのではないかと思っていますので、特に海外に向けては、三重県として情報発信を更に強固にやっていただきたい。 海外からの誘客に向けて様々な取組をされておられますので、ぜひともこのサミットを契機に、その取組を強化をしていただきたい。	出発してもらうための対策である発地対策や情報発信については、今後ともしっかりとやっていきたいと考えています。 今年度、奈良県、和歌山県との連携によるビジットジャパン地方連携事業の中で、海外旅行博への出展、関西国際空港・中部国際空港を基点とした紀伊半島周遊型旅行商品の造成などに取り組んでいきます。 また、中部圏の広域観光周遊ルート「昇龍道」の中で、熊野古道伊勢路を「広域観光拠点」と位置づけているので、そういった点からもしっかりとやっていきたいと考えています。
2					体験型滞在プログラムの開発や、県内唯一の世界遺産である熊野古道伊勢路を始めとする東紀州の観光資源を訪れていただけるよう、平成28年度は、外国人モニターツアーの実施、熊野古道の多言語ＰＲ動画、英語版熊野古道伊勢路ナビにより地域の魅力を発信していきます。
3					アソビューやモンベルと連携して進めている自然体験のものや、今回スタートした「みえ食旅パスポート」の取組で食をテーマに巡っていただき、三重県での滞在時間の拡大、消費喚起・拡大に取り組んでいきます。
4	熊野市	対談項目１ 広域連携による国内外からの集客拡大について	国道260、42、311号とリアス式海岸を活かした観光集客について	伊勢志摩を訪れた人が東紀州を巡っていただくため、志摩と東紀州の間をつなぐものが必要だと思います。志摩のリアス式海岸から熊野の勇壮な海岸へと続く風光明媚な海岸を生かした、伊勢志摩も含めた広域連携での集客拡大の取組を推進していただきたい。 今年度は、「南部をめぐるバイク旅促進事業」が実施され、一歩進めていただきましたが、これを契機として、ドイツのロマンチック街道のように名前を付けて売り出すなど、広域連携で取り組む仕掛けをつくっていただきたい。	本年度は「伊勢から熊野を結ぶバイク旅促進事業」を、熊野市をはじめとした10市町と連携してやらせていただいていますが、こういった事業を一つのコンテンツとして、ライダーにターゲットを絞った観光ＰＲに取り組んでいきたいと考えています。 単にスポットをつなぐだけではなく、テーマやストーリーをもって伊勢志摩との連携をしっかりやっていきたいと考えています。

平成28年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（地域会議）１対１対談　開催結果（主な発言内容）　　平成28年7月8日　現在

	対談 市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
5	熊野市	対談項目２ 移住促進について	県が中心となった全国への情報発信	熊野市では、移住促進の取組として、地域おこし協力隊を専従で配置するとともに、集落支援員が空き家の調査を実施しています。使用できる空き家や市の遊休施設を活用して、移住・定住促進を図っていきたいと考えています。 移住に関する情報発信は、それぞれの市町が個別にやるよりも、県が中心になって実施していただく方が圧倒的に大きな情報発信力になるので、今までどおり県が中心となって実施していただきたい。	昨年４月に「ええとこやんか三重　移住相談センター」を東京の有楽町に開設し、住居・仕事・子育て・医療・教育など、移住に関する様々な相談を受けるワンストップ窓口として、昨年度１年間で750件の相談があり、空き家バンクや空き家リノベーション事業などを利用して県外から移住された方は124人でした。 今年２月に「ふるさと回帰支援センター」が発表した「移住希望地ランキング2015」に、過去にランクインしたことがない都道府県の中で唯一、三重県が20位にランクインすることができ、初年度としては、特に情報発信の面において一定の成果があったものととらえています。 昨年度の三重県への移住者124人の方々の移住前の住所の内訳をみると関東の34人に対し、東海35人、近畿45人となっています。 そこで、平成28年度から関西圏では、「大阪ふるさと暮らし情報センター」内に三重県の情報拠点を設置し、月に１回、移住相談デスクを開設し、関西圏へ移住希望者への情報発信をしていきたいと思っています。 さらにこれらの相談に加え、市町の担当者の方にご参加いただく移住相談会等を首都圏及び関西圏で９回予定していますが、熊野市におかれては、すべての相談会等にご参加いただく予定と聞いており、ご協力をいただいていることをありがたく思っています。 熊野市で実施されている「熊野市子どもは宝　未来への希望基金」等の各市町が実施している子育てに関する取り組みをアピールするなど、情報発信にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。
6	熊野市	対談項目２ 移住促進について	移住の受け皿作りについて	熊野市においては、移住・定住促進基本条例を制定し、移住・定住に取り組んでいく市の基本理念を定め、これまで以上にしっかり取り組んでいくことを表明しました。 県内でこういう取組をしたらうまくいったというような優良事例の紹介や、それぞれの市町の取組がうまくいくようなコーディネート、意見交換、情報共有の場の設定なども、これまで以上に力を入れてやっていただきたい。	今年度から「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の全県会議の中で、「ええとこやんか三重　県と市町の移住促進検討会議」を新たに設置し、情報共有や研修も実施することとしており、移住担当者の研修では、本年度から新たに現地に出向き、移住者目線でまちを見直す実践的な研修も計画していますので、協力をお願いします。